

# A S E A N諸国における女性労働と経済発展

広島経済大学

野北晴子

## 【もくじ】

- . はじめに
- . A S E A N諸国の高度経済成長  
産業構造と就業構造の変化
- . 製造業と女性労働
- . 女性労働比率の変化とその経済効果
- . 結びにかえて

本論の目的は、1980年代後半から1990年代にかけて、著しい経済成長を遂げたA S E A N諸国において、女性労働が経済的にいかに大きな影響を与えたかということを示すことにある。そして、女性労働の視点から、経済発展の段階や諸問題を再検討することにある。

A S E A N諸国の高度経済成長の背景には、プラザ合意による円高を契機とした日本からの直接投資の急増があった。アジア地域には日本の海外直接投資で製造業投資総額の半分が行われた。そして近隣諸国からの投資をさらに増大させ、A S E A N諸国の工業化は急速に進んだ。その結果、他の産業への誘発効果が高い製造業比率は著しく上昇した。とりわけタイやマレーシアでは製造業部門のG D P比率は30%を超え、各国の貿易依存度は10年前の2倍以上に上昇した。このことが、90年代半ばまでタイをはじめとしたA S E A N主要国において10%前後の非常に高い成長率を維持してきた。

製造業部門の拡大は、他の産業への高い誘発効果を通じて国内の雇用を増加させたが、その中で女性の就業構造は大きく変化していった。労働参加率を年齢別にみると、10歳代では高等教育に対する就学率の上昇を反映して低下しているが、20歳代以降は上昇傾向にある。また、家族経営で女性が働く場合は無報酬の場合が多く、そのような女性が工業化の進展によって現金収入を得られる就労機会が増えたと考えられる。そして、女性が現金収入を得られることで、市場が拡大し、あるいは新たな市場が創出されることで、さらに経済成長を促進させたと考えることができる。

このように高い経済的波及効果をもつ製造業部門において、女性労働比率と男性労働比率を見てみると、A S E A N諸国は他の地域と比べて相対的に女性比率が高い。そして、製造業部門の女性労働比率は、工業化の進展とともに上昇したことが明らかとなった。特に、タイやマレーシアにおいて繊維、衣料関係、そしてテレビ・ラジオ組立て、電気・電

子機器，事務機器等の女性労働比率は非常に高く，輸出産業では 80%を超えている。

そこで簡単な 2 部門モデルを使い，女性労働比率を生産技術とみることによって，その比率の変化が経済全体の資源配分や生産にどのような影響を与えるか考察した。その結果，製造業部門において女性労働比率が上昇することが，製造業の拡大につながるということが説明された。また，「リプチンスキーの定理」を使い，女性の労働参加率が上昇して経済全体の女性労働量が増加した場合，部門間の資源配分がどのように変化するか考察した。

今後の課題としては，A S E A N 諸国のように工業化に伴って技術的に女性労働比率が上昇することは，他の発展途上国についてもあてはまることなのか，それとも海外からの直接投資を通じて変化した産業構造に起因するものであり，この地域に特色としてみられることなのか，という検証が必要である。先進工業諸国では，製造業部門の女性比率は現在の A S E A N 諸国よりはるかに低い。将来，A S E A N 諸国においても製造業部門の女性労働比率は低下していくのか，引き続きみていく必要がある。そして，経済発展の段階を考える上で，女性労働がどのような段階にあるのか，そのことが経済発展論そのものに新たな視点を与えることになるのか，あらためて検証する必要がある。

また今回，A S E A N 諸国における女性労働の役割をマクロ経済学的な側面からのみ捉えたが，それが個々の家計の豊かさにつながっているかどうかというミクロ経済学的な側面の研究がまだ不十分である。特に所得格差、地域格差は国全体の経済成長に伴って一層拡大している。そして男女格差のみならず，そのような所得格差・地域格差を背景とした女性間の格差は一層拡大している。女性労働が A S E A N 諸国の経済発展に大きな役割を担っていると考えられる反面、経済的な変動による影響をより多く受けるのも女性である。アジア通貨危機後、製造業の縮小は見られないが、フォーマル部門からインフォーマル部門へ移り，最低賃金以下の労働を強いられるケースもみられる。アジア通貨危機以前とそれ以後の女性労働にどのような変化があるのか検討する必要がある。そしてそのことによって，本当の豊かさについてあらためて考えていくことが重要と考える。